

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	138,965,148	
減損損失累計額	5,553	138,959,594
建物	93,289,255	
減価償却累計額	44,528,799	
減損損失累計額	142	48,760,313
構築物	6,393,807	
減価償却累計額	3,619,919	2,773,888
工具器具備品	54,600,189	
減価償却累計額	46,257,683	8,342,505
図書		7,641,126
美術品・收藏品		377,998
船舶	26,260	
減価償却累計額	18,102	8,158
車両運搬具	26,588	
減価償却累計額	18,114	8,474
研究用放射性同位元素	2,163	
減価償却累計額	1,549	613
建設仮勘定		269,113
その他の有形固定資産		0
有形固定資産合計		207,141,786
2 無形固定資産		
特許権		192,238
商標権		3,126
ソフトウェア		30,268
電話加入権		378
特許権等仮勘定		210,635
その他の無形固定資産		2,763
無形固定資産合計		439,409
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,697,701
長期性預金		1,300,000
長期貸付金		8,760
長期前払費用		3,711
その他の投資その他の資産		738
投資その他の資産合計		6,010,911
固定資産合計		213,592,107
II 流動資産		
現金及び預金		4,034,326
未収学生納付金収入	73,587	
徴収不能引当金	267	73,320
有価証券		7,220,088
たな卸資産		8,368
前渡金		32,789
前払費用		17,841
未収収益		26,306
未収入金		1,099,036
その他の流動資産		3,517
流動資産合計		12,515,595
資産合計		226,107,703
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	10,738,150	
資産見返補助金等	1,527,067	
資産見返寄附金	3,503,045	
資産見返物品受贈額	6,926,942	
建設仮勘定見返運営費交付金等	20,951	
建設仮勘定見返施設費	33,091	
建設仮勘定見返寄附金	215,071	22,964,320
長期リース債務		293,011
長期PFI債務		543,266
固定負債合計		23,800,598

II 流動負債			
運営費交付金債務	1,056,422		
寄附金債務	11,526,842		
前受受託研究費	601,268		
前受共同研究費	514,353		
前受受託事業費等	153,674		
前受金	12,836		
預り科学研究費補助金等	676,577		
預り金	252,869		
未払金	3,864,317		
前受収益	9,398		
未払費用	328,881		
未払消費税等	221,829		
仮受金	7,308		
短期リース債務	394,274		
短期PFI債務	90,544		
流動負債合計		19,711,398	
負債合計			43,511,997
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	179,444,768		
資本金合計		179,444,768	
II 資本剰余金			
資本剰余金	48,437,460		
損益外減価償却累計額(△)	△ 45,943,137		
損益外減損損失累計額(△)	△ 6,040		
資本剰余金合計		2,488,282	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	411,478		
当期未処分利益	218,911		
(うち当期総利益)	218,911)		
利益剰余金合計		630,389	
IV その他有価証券評価差額金		32,264	
純資産合計			182,595,705
負債純資産合計			226,107,703

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,720,382	
研究経費	6,144,047	
教育研究支援経費	2,749,370	
受託研究費	6,639,511	
共同研究費	1,325,491	
受託事業費	436,183	
役員人件費	116,390	
教員人件費	14,079,890	
職員人件費	7,383,655	42,594,923
一般管理費		2,545,775
財務費用		
支払利息	24,120	
為替差損	38	24,159
雑損		53,539
経常費用合計		45,218,397
経常収益		
運営費交付金収益		19,881,629
授業料収益		4,394,899
入学金収益		891,994
検定料収益		180,984
受託研究収益		7,985,620
共同研究収益		1,696,369
受託事業等収益		495,787
寄附金収益		1,204,022
補助金等収益		2,566,464
施設費収益		61,689
資産見返負債戻入		3,646,238
財務収益		
受取利息	24,125	
有価証券利息	34,955	59,080
雑益		
財産貸付料収入	303,352	
科学研究費補助金等間接経費収入	1,036,936	
その他の雑益	642,832	1,983,121
経常収益合計		45,047,902
経常利益		△ 170,495
臨時損失		
固定資産売却損		4,459
固定資産除却損		38,112
その他の臨時損失		38,389
臨時損失合計		80,961
臨時利益		
固定資産売却益		682
資産見返負債戻入		38,112
その他の臨時利益		188,832
臨時利益合計		227,627
当期純損失		△ 23,828
目的積立金取崩額		242,740
当期総利益		218,911

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,853,488
人件費支出	△ 23,726,071
その他の業務支出	△ 2,189,253
運営費交付金収入	21,356,101
授業料収入	4,508,779
入学金収入	854,234
検定料収入	180,744
受託研究収入	7,343,993
共同研究収入	1,758,802
受託事業等収入	489,516
財産貸付料収入	292,780
科学研究費補助金等間接経費収入	1,036,936
その他の雑収入	537,310
災害による保険金収入	12,961
補助金等収入	2,729,024
補助金等の精算による返還金の支出	△ 38,064
寄附金収入	4,093,072
その他の業務収入	126,948
預り科学研究費補助金等の減少	△ 170,888
預り金の増加	60,073
仮受金の増加	7,308
小計	7,410,821
国庫納付金の支払額	△ 105,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,305,429
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 15,000,000
定期預金の払戻による収入	15,480,000
有価証券の取得による支出	△ 34,800,000
有価証券の売却による収入	31,355,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,982,504
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	6,643
施設費による収入	493,385
小計	△ 6,447,474
利息及び配当金の受取額	65,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,382,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 731,461
PFI債務の返済による支出	△ 90,544
小計	△ 822,006
利息の支払額	△ 24,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 846,530
IV 資金増加額	76,586
V 資金期首残高	2,757,739
VI 資金期末残高	2,834,326

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		218,911,135
	当期総利益	218,911,135	
II	利益処分類		
	積立金	16,323,518	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	202,587,617	218,911,135

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	42,594,923	
	一般管理費	2,545,775	
	財務費用	24,159	
	雑損	53,539	
	臨時損失	80,961	45,299,358
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 4,394,899	
	入学料収益	△ 891,994	
	検定料収益	△ 180,984	
	受託研究収益	△ 7,985,620	
	共同研究収益	△ 1,696,369	
	受託事業等収益	△ 495,787	
	寄附金収益	△ 1,204,022	
	資産見返負債戻入	△ 2,585,581	
	財務収益	△ 59,080	
	雑益	△ 946,184	
	臨時利益	△ 227,147	△ 20,667,672
	業務費用合計		24,631,686
II	損益外減価償却相当額		4,060,394
III	損益外減損損失相当額		5,166
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		—
VII	損益外除売却差額相当額		1,520
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 4,999
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 414,366
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	161,557	
	政府出資の機会費用	117,433	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	278,990
XI	(控除)国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>28,558,390</u>

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因運営費交付金対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準

国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要領の適用業務に充当される運営費交付金

・・・業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建 物	8～50 年
構築物	8～20 年
工具器具備品	2～20 年
船舶	5～12 年
車両運搬具	2～ 6 年
放射性同位元素	20 年

なお、受託研究収入によって取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び用途の特定等に関する内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している第346回国債の平成29年3月31日利回り終値0.065%を参考に計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,114,361 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	13,064,849 千円
(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額	
貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る支払予定額	66,981 千円
貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る支払予定額	401,887 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがあります。

2. 損益計算書関係

(1) 臨時損失-その他の臨時損失	
過年度損益の修正によるもの	36,983 千円
(2) 臨時利益-その他の臨時利益	
漏水、落雷による建物被害および機械破損による保険金入金	12,961 千円
過年度損益の修正によるもの	36,983 千円
教育研究資金不正使用に係る弁償金	138,887 千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	4,034,326 千円
定期預金	<u>△1,200,000 千円</u>
資金期末残高	<u>2,834,326 千円</u>
(2) 重要な非資金取引	
①現物寄附による資産の取得	1,018,302 千円
現物寄附による少額備品の取得	286,951 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	886,740 千円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る額	7,790 千円
-----------------------------	----------

5. 減損損失関係

(1) 大岡山宿舎CF

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-1

帳簿価額：480千円（建物0千円、建物附属設備480千円）

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(2) 藤が丘寮

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2-41-21

帳簿価額：15,296千円（建物10,963千円、建物附属設備4,333千円）

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(3) 生田宿舎2

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1

帳簿価額：28,996千円（建物21,508千円、建物附属設備7,487千円）

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(4) 生田宿舎3

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1

帳簿価額：28,724千円（建物21,510千円、建物附属設備7,214千円）

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(5) 北千束宿舎W

①減損を認識した固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都大田区北千束 1-793-1

帳簿価額：3,663 千円（建物 2,697 千円、建物附属設備 966 千円）

②減損の認識に至った経緯

老朽化が激しく平成 28 年 6 月 3 日をもって廃止・取壊しの決定を行ったため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：3,663 千円（建物 2,697 千円、建物附属設備 966 千円）

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が 0 円であると判断し帳簿価額を 0 円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

(6) 東 1 号倉庫

①減損を認識した固定資産の概要

用途：倉庫

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-1

帳簿価額：1,494 千円（建物 814 千円、建物附属設備 679 千円）

②減損の認識に至った経緯

当該建物を調査した結果、建築確認済証の取得が確認出来ず、東京都より取り壊しを行うよう指導されたことから、平成 28 年 12 月 2 日をもって廃止・取壊しの決定を行ったため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：1,494 千円（建物 814 千円、建物附属設備 679 千円）

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が 0 円であると判断し帳簿価額を 0 円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

(7) 南薬品庫 3

①減損を認識した固定資産の概要

用途：倉庫

種類：建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-1

帳簿価額：8 千円（建物附属設備 8 千円）

②減損の認識に至った経緯

当該建物を調査した結果、建築確認済証の取得が確認出来ず、東京都より取り壊しを行うよう指導されたことから、平成 28 年 12 月 2 日をもって廃止・取壊しの決定を行ったため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：8千円（建物附属設備8千円）

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

（8）電話加入権

①減損を認識した固定資産の概要

用途：電話回線

種類：電話加入権

場所：東京都目黒区大岡山2-1 他

帳簿価額：378千円

②減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められなかったため。

③減損額

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上しておりません。

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、使用価値相当額を採用しており、使用価値相当額は再調達価額をもって算定しております。

（9）教育・研究用機器

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：教育・研究用機器

種類：工具器具備品

場所：東京都目黒区大岡山2-1 他

帳簿価額：31,357千円

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務において、研究の都合等で当該資産の使用が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

今後においても使用が想定されているため。

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 金融商品関係

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、公債、金銭信託及びAA格以上の本貨建外国債のみを購入しており株式等は購入しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び有価証券	11,917,789	12,281,694	363,904
満期保有目的の債券	11,618,625	11,982,530	363,904
その他有価証券	299,164	299,164	—
②現金及び預金	4,034,326	4,034,326	—
③未払金	(3,864,317)	(3,864,317)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

①投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 教育研究資金の不正使用について

平成28年3月に文部科学省に対し最終報告を行った「大学院生命理工学研究科元教授の研究室における不正使用について」の件における当該関係者への損害賠償請求において、一部訴訟は継続しているものの、損害賠償請求金額の大部分において和解が成立し弁償金を受領しました。また、平成28年12月に公表した「教育研究資金の不正な使用に係る調査結果について」の件において当該准教授へ返還請求を行い、弁償金を受領しました。

上記については「2. 損益計算書関係」に記載のとおり当該事業年度の財務諸表に反映しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	5
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	17
25-2 未払金	17
26. 関連公益法人等	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期 残	首 高	当 増	加	期 額 減	少	期 額 残	末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		引 当 高	摘要
									当 償	期 額	当 損	期 損		
有形固定資産 (特定償却資産)														
建物	81,304,982	102,344	—	—	—	9,834	81,397,392	40,080,345	88	—	—	—	41,316,988	
構築物	4,053,334	373,120	—	—	2,763	4,423,691	2,819,881	232,984	—	—	—	—	1,603,809	
工具器具備品	3,651,520	15,751	—	—	21,285	3,645,987	3,019,046	247,748	—	—	—	—	626,941	
船舶	8,113	—	—	—	—	—	8,113	—	—	—	—	—	—	
その他の有形固定資産	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	89,017,951	491,216	—	—	33,883	89,475,184	45,927,387	40,600,394	88	—	—	—	43,547,708	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	11,404,189	490,898	—	—	3,225	11,891,888	4,448,453	699,494	54	—	—	—	7,443,354	
建物	1,927,176	42,938	—	—	—	1,970,115	800,037	126,572	—	—	—	—	1,170,078	
構築物	48,935,206	4,593,545	—	—	2,579,549	50,954,201	43,238,637	5,620,339	—	—	—	—	7,715,564	
工具器具備品	7,616,832	39,882	—	—	15,588	7,641,126	—	—	—	—	—	—	7,641,126	
船舶	13,785	4,362	—	—	—	18,147	9,988	1,873	—	—	—	—	8,158	
重価運輸車	31,670	903	—	—	5,985	26,588	18,114	3,383	—	—	—	—	8,474	
研究用放射線同位元素	2,163	—	—	—	—	2,163	1,549	1,119	—	—	—	—	613	
計	69,931,024	5,177,529	—	—	2,604,348	72,504,208	48,516,781	6,451,782	54	—	—	—	23,987,371	
有形固定資産 (非償却資産)	138,965,148	379,460	58	—	1,520	139,965,148	—	—	5,553	—	—	—	138,959,594	
美術品・收藏品	379,460	330,874	—	—	251,223	269,113	—	—	—	—	—	—	377,998	
建設仮勘定	189,463	330,932	—	—	252,743	139,612,259	—	—	5,553	—	—	—	269,113	
計	139,534,071	330,932	—	—	—	139,965,148	—	—	5,553	—	—	—	139,606,706	
有形固定資産合計	298,483,048	5,993,678	2,891,075	—	2,891,075	301,591,651	94,444,168	105,121,176	5,995	—	—	—	207,141,786	
有形固定資産 (特定償却資産)	15,750	—	—	—	—	15,750	—	—	—	—	—	—	—	
ソフトウェア	15,750	—	—	—	—	15,750	—	—	—	—	—	—	—	
計	15,750	—	—	—	—	15,750	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	319,385	61,971	—	—	54,737	326,619	134,381	40,431	—	—	—	—	192,238	
特許権	7,904	—	—	—	—	7,904	4,778	790	—	—	—	—	3,126	
商標権	577,509	15,609	—	—	45,236	547,882	517,613	9,982	—	—	—	—	30,268	
ソフトウェア	904,799	77,580	—	—	99,974	882,406	656,773	51,204	—	—	—	—	225,632	
計	777	—	—	—	—	777	—	—	399	—	—	—	378	
電話加入権	248,324	100,941	—	—	138,629	210,635	—	—	—	—	—	—	210,635	
特許権等仮勘定	1,389	1,374	—	—	—	2,763	—	—	—	—	—	—	2,763	
著作権	250,490	102,315	—	—	138,629	214,175	—	—	399	—	—	—	213,776	
計	319,385	61,971	—	—	54,737	326,619	134,381	40,431	—	—	—	—	192,238	
商標権	7,904	—	—	—	—	7,904	4,778	790	—	—	—	—	3,126	
ソフトウェア	593,259	15,609	—	—	45,236	563,632	533,363	9,982	—	—	—	—	30,268	
電話加入権	248,324	100,941	—	—	138,629	210,635	—	—	399	—	—	—	210,635	
特許権等仮勘定	1,389	1,374	—	—	—	2,763	—	—	—	—	—	—	2,763	
著作権	1,171,040	179,895	—	—	238,603	1,112,332	672,923	51,204	—	—	—	—	2,763	
計	3,627,239	1,633,224	—	—	562,763	4,697,701	—	—	399	—	—	—	439,409	
投資有価証券	1,580,000	—	—	—	280,000	1,300,000	—	—	—	—	—	—	1,300,000	
長期性預金	15,300	—	—	—	6,540	8,760	—	—	—	—	—	—	8,760	
長期買付金	4,344	1,750	—	—	2,382	3,711	—	—	—	—	—	—	3,711	
長期前払費用	13,338	95	—	—	13,160	181	—	—	—	—	—	—	181	
預託金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
車輻リサイクル預託金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金・保証金	508	—	—	—	40	468	—	—	—	—	—	—	468	
計	5,240,826	1,634,984	—	—	864,899	6,010,911	—	—	—	—	—	—	6,010,911	
固定資産合計	304,894,914	7,814,558	3,994,578	—	3,994,578	308,714,894	95,116,692	105,683,380	6,094	—	—	—	213,592,107	

(注)同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加または減少があったもの主な内訳は以下のとおりです。

有形固定資産(特定償却資産外) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は、受託研究目的で取得した資産1,840,707千円、研究目的で取得した資産1,473,955千円、リースで取得した資産886,740千円、教育研究支援目的で取得した資産397,141千円です。
有形固定資産(特定償却資産外) 工具器具備品の当期減少額の主な内訳は、研究目的で取得した資産1,123,163千円、リースで取得した資産725,488千円、受託研究目的で取得した資産504,634千円、教育研究支援目的で取得した資産166,263千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	594	16,233	—	16,178	—	650	
ヘリウム	7,595	9,452	—	10,644	—	6,403	
プリペイドカード	1,429	3,290	—	3,404	—	1,315	
計	9,619	28,976	—	30,227	—	8,368	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地(面積)	目黒区大岡山2丁目10番地先 他	407.606㎡	—	2,267	
土地	大学敷地(長さ)	横浜市緑区長津田町5744 他	275.10m	—	9	
土地	研修所敷地	長野県大町市平14771-4番地先 他	844.62㎡	—	99	
土地	宿舍敷地	川崎市高津区二子3丁目28-21	24.00㎡	—	28	
	小計				2,404	
工具器具 備品	物品(88点)	目黒区大岡山2丁目1番地 他	—	—	159,152	
	小計				159,152	
合計					161,557	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京工業大学す ずかけ台J3棟整 備等事業	建物等の設計、建 設及び維持管理	BTO及びBOT	すずかけ台PFI サービス株式会社	平成22年2月10日 ～ 平成36年3月31日	平成24年3月31日 引き渡し(BTO) 平成36年3月31日 引き渡し予定 (BOT)

注 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	利付国債 (10年) 第288回	100,247	100,000	100,011	—		
	利付国債 (10年) 第290回	100,131	100,000	100,012	—		
	譲渡性預金 (オリックス銀行)	400,000	400,000	400,000	—		
	譲渡性預金 (オリックス銀行)	2,300,000	2,300,000	2,300,000	—		
	金銭信託 (三井住友信託銀行)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	—		
	計	7,200,378	7,200,000	7,200,024	—		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘 要
	政府保証 公営企業債 第875回	10,291	10,023	10,023	—	△ 268	
	政府保証 公営企業債 第876回	10,442	10,041	10,041	—	△ 401	
	計	20,733	20,064	20,064	—	△ 669	
貸借対照表 計上額				7,220,088			

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	北海道 平成20年度 第7回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,977	—		
	大阪府 第330回 公募公債(10年)	99,940	100,000	99,985	—		
	北海道 平成21年度 第16回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,955	—		
	大阪府 第342回 公募公債(10年)	99,950	100,000	99,982	—		
	第29回 関西国際空港 株式会社(10年)	100,000	100,000	100,000	—		
	第81回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	207,200	200,000	204,713	—		
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—		
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—		

満期保有 目的債券	第38回 関西国際空港 株式会社(10年)	99,973	100,000	99,986	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	213,000	200,000	212,473	—		
	第4回 国際協力 機構債券(20年)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (デンマーク地方 金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (アフリカ開発銀行)	93,500	100,000	95,289	—		
	本貨建外国債 (フランス国有鉄道)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (L-BANK)	200,000	200,000	200,000	—		
	本貨建外国債 (L-BANK)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (ドイツ復興金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	106,500	100,000	106,236	—		
	譲渡性預金 (オリックス銀行)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	—		
	計	4,419,763	4,400,000	4,418,601	—		
	その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額
利付国債 (20年) 第58回		40,692	44,400	44,400	—	3,708	
利付国債 (20年) 第59回		85,678	95,426	95,426	—	9,748	
利付国債 (20年) 第81回		119,796	139,273	139,273	—	19,477	
計		246,166	279,100	279,100	—	32,933	
貸借対照表 計上額				4,697,701			

(6) 出資金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金	15,300	—	2,940	3,600	8,760	
手島奨学金	15,300	—	2,940	3,600	8,760	注
計	15,300	—	2,940	3,600	8,760	

注.当期減少額の内、回収額は、次年度回収予定として一年以内回収予定長期貸付金(貸借対照表上は、その他の流動資産)への振替額です。また、償却額は、当年度に返還免除が承認されたことによる償却額です。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、借入金を有していないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券を発行していないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	62,725	10,862	73,587	446	△ 178	267	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	62,725	10,862	73,587	446	△ 178	267	

(10)-3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	179,444,768	—	—	179,444,768	
計	179,444,768	—	—	179,444,768	
資本剰余金					
資本剰余金					
政府承継	2,504,328	—	—	2,504,328	
施設費	31,502,278	(48,453) 497,577	— —	31,999,855	注1
運営費交付金	163,795	—	—	163,795	
授業料	22,633	1,432	—	24,065	注2
補助金等	11,489,074	—	—	11,489,074	
寄附金等	93,612	—	—	93,612	
目的積立金	4,782,005	21,934	—	4,803,939	注3
減資差益	6,455	—	—	6,455	
損益外除売却差額 相当額	△ 2,612,163	—	35,503	△ 2,647,666	注4
計	47,952,020	520,943	35,503	48,437,460	
損益外減価償却累 計額	△ 41,913,197	△ 4,060,394	△ 30,454	△ 45,943,137	注5
損益外減損損失累 計額	△ 6,040	△ 3,528	△ 3,528	△ 6,040	注6
差引計	6,032,782	△ 3,542,979	1,520	2,488,282	

注1. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額です。
()は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載したものです。

注2. 資本剰余金の当期増加額は、著作権・美術品の取得によるものです。

注3. 資本剰余金の当期増加額は、設備の取得によるものです。

注4. 資本剰余金の当期減少額は、特定償却資産及び美術品・収蔵品の除却によるものです。

注5. 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。
当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

注6. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、特定償却資産の減損によるものです。
当期減少額は、減損対象資産の除却によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	63,124	718,421	781,545	—	注1 注2
前中期目標期間繰越積立金	292,698	676,152	557,372	411,478	注3 注4
計	355,822	1,394,573	1,338,918	411,478	

注1. 当期増加額は前中期目標期間の最終年度の未処分利益425,722千円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額として振り替えた292,698千円となっております。

注2. 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金に振り替えた676,152千円及び国庫に納付した105,392千円となっております。

注3. 当期増加額は今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受け、準用通則法第44条第1項積立金より振り替えた676,152千円となっております。

注4. 当期減少額は準用通則法第44条第1項積立金に振り替えた292,698千円及び当期の執行に伴い取り崩した264,674千円となっております。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	施設・設備の安全・効率 向上事業(非構造部材の 耐震対策等)	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
建物附属設備	21,934	—	—	—	21,934
小計	21,934	—	—	—	21,934
研究経費					
修繕費	1,293	—	—	—	1,293
一般管理費					
消耗品費	1,051	—	—	—	1,051
少額備品費	962	—	—	—	962
通信運搬費	21	—	—	—	21
委託費	81	—	—	—	81
修繕費	8,547	—	—	—	8,547
教員人件費					
給与	—	—	56,213	—	56,213
退職給付	—	174,369	—	—	174,369
職員人件費					
退職給付	—	198	—	—	198
小計	11,958	174,568	56,213	—	242,740
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	—	—	—	292,698	292,698
合計	33,892	174,568	56,213	292,698	557,372

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費			316,395	
備品費			105,937	
印刷製本費			49,733	
水道光熱費			355,022	
旅費交通費			330,646	
通信運搬費			22,765	
賃借料			195,606	
車両燃料費			37	
保守費			129,945	
修繕費			69,139	
損害保険料			1,176	
広告宣伝費			19,686	
行事費			14,228	
諸会費			22,738	
会議費			6,169	
報酬・委託・手数料			654,807	
奨学費			858,266	
租税公課			438	
減価償却費			547,679	
貸倒損失			2,766	
徴収不能引当金繰入額			267	
雑費			16,926	3,720,382
研究経費				
消耗品費			956,446	
備品費			569,758	
印刷製本費			26,023	
水道光熱費			515,445	
旅費交通費			573,176	
通信運搬費			84,260	
賃借料			246,541	
車両燃料費			273	
保守費			152,258	
修繕費			134,284	
損害保険料			2,340	
広告宣伝費			3,466	
諸会費			106,065	
会議費			17,041	
報酬・委託・手数料			559,021	
租税公課			2,402	
減価償却費			2,184,560	
雑費			10,680	6,144,047
教育研究支援経費				
消耗品費			309,823	
備品費			39,352	
印刷製本費			10,561	
水道光熱費			65,665	
旅費交通費			158,859	
通信運搬費			51,062	
賃借料			537,239	
車両燃料費			243	
出版物費			15,588	
保守費			138,314	
修繕費			55,185	
損害保険料			1,724	
広告宣伝費			23,089	
諸会費			6,947	
会議費			3,083	
報酬・委託・手数料			306,720	
租税公課			40,326	
減価償却費			973,546	
雑費			12,036	2,749,370
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	361,396			
法定福利費	49,776	411,172		411,172
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	886,891			
法定福利費	97,255	984,146		984,146
消耗品費			1,074,299	
備品費			193,028	
印刷製本費			3,259	
水道光熱費			15,482	
旅費交通費			321,569	
通信運搬費			28,632	
賃借料			104,161	
車両燃料費			132	
保守費			28,772	
修繕費			102,718	
損害保険料			639	
諸会費			37,116	
会議費			1,588	
報酬・委託・手数料			1,189,041	
租税公課			17	
減価償却費			2,141,529	
雑費			2,201	6,639,511

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	110,549			
法定福利費	9,162	119,712	119,712	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	209,720			
法定福利費	17,417	227,137	227,137	
消耗品費				395,649
備品費				104,483
印刷製本費				367
水道光熱費				328
旅費交通費				155,478
通信運搬費				3,831
賃借料				31,333
車両燃料費				124
保守費				4,500
修繕費				38,781
諸会費				19,546
会議費				230
報酬・委託・手数料				69,147
租税公課				31
減価償却費				153,287
雑費				1,519
受託事業費				1,325,491
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,652			
賞与	597	3,249		
非常勤教員給与				
給料	41,666			
法定福利費	4,963	46,629	49,879	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	287	287		
非常勤職員給与				
給料	48,296			
法定福利費	5,715	54,012	54,299	
消耗品費				85,894
備品費				16,749
印刷製本費				3,448
水道光熱費				9,376
旅費交通費				91,567
通信運搬費				8,360
賃借料				3,320
車両燃料費				125
保守費				5,441
修繕費				26,602
損害保険料				99
諸会費				2,070
会議費				335
報酬・委託・手数料				48,495
租税公課				3
減価償却費				28,526
雑費				1,586
役員人件費				436,183
常勤役員給与				
報酬		76,738		
賞与		24,099		
退職給付費用		3,309		
法定福利費		10,334	114,482	
非常勤役員給与				
報酬		1,908	1,908	116,390
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		8,076,700		
賞与		2,653,952		
退職給付費用		805,973		
法定福利費		1,529,008	13,065,635	
非常勤教員給与				
給料		903,816		
賞与		5,179		
法定福利費		105,259	1,014,254	14,079,890
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		2,979,009		
賞与		930,793		
退職給付費用		278,667		
法定福利費		596,882	4,785,351	
非常勤職員給与				
給料		2,330,257		
賞与		2,016		
退職給付費用		42		
法定福利費		265,987	2,598,303	7,383,655

一般管理費	
消耗品費	81,284
備品費	12,550
印刷製本費	7,205
水道光熱費	388,146
旅費交通費	41,118
通信運搬費	27,465
賃借料	32,956
車両燃料費	104
福利厚生費	40,533
保守費	244,470
修繕費	113,878
損害保険料	14,223
広告宣伝費	33,496
行事費	4,370
諸会費	5,218
会議費	2,345
報酬・委託・手数料	634,457
租税公課	379,771
減価償却費	473,856
雑費	8,320
	2,545,775

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	21,356,101	19,881,629	418,048	-	20,299,678	1,056,422
合計	-	21,356,101	19,881,629	418,048	-	20,299,678	1,056,422

(注)資産見返運営費交付金には建設仮勘定見返運営費交付金(691千円)が含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	18,172,486	18,172,486
業務達成基準	651,314	651,314
費用進行基準	1,057,828	1,057,828
合計	19,881,629	19,881,629

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	386,577	33,091	293,343	60,143	
独立行政法人大学改革 支援・学位授与機構施 設費交付事業費	50,000	-	48,453	1,546	
計	436,577	33,091	341,797	61,689	

(17)-2 補助金の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要 (当期交付決定額)
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	30,891	1,176,686	-	17,537	-	-	1,159,148	30,891	-	1,180,526
		間接経費	-	335	-	-	-	-	335	-	-	335
国際研究拠点形成促進 事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	585,415	-	25,056	-	-	560,358	-	-	585,415
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備 事業費補助金	文部科学省	直接経費	10,408	314,779	-	-	-	-	314,779	10,408	-	327,353
		間接経費	186	31,450	-	-	-	-	31,450	186	-	32,292
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	258,556	-	5,615	-	-	252,940	-	-	258,556
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	1,690	116,481	-	7,088	-	-	109,392	1,690	-	117,725
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	107,000	-	105,476	-	-	1,523	-	-	107,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化 推進補助金	文部科学省	直接経費	-	88,000	-	35,032	-	-	52,967	-	-	88,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進 事業費補助金	文部科学省	直接経費	481	17,797	-	7,959	-	-	9,837	481	-	19,985
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅市場整備推進等 事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	27,339	-	-	-	-	27,339	-	-	27,339
		間接経費	-	2,660	-	-	-	-	2,660	-	-	2,660
中小企業経営支援等 対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	4,574	-	-	-	-	4,574	-	-	4,577
		間接経費	-	1,132	-	-	-	-	1,132	-	-	1,133
大田区次世代育成支援緊急 対策整備事業補助金	大田区	直接経費	-	34,500	-	34,500	-	-	-	-	-	34,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県産学連携研究開発 プロジェクト補助金	埼玉県	直接経費	-	5,000	-	1,225	-	-	3,774	-	-	5,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進 事業費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	24,950	-	-	-	-	24,950	-	-	24,950
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進 事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	9,300	-	-	-	-	9,300	-	-	9,300
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	43,472	2,770,378	-	239,493	-	-	2,530,885	43,472	-	2,790,227
		間接経費	186	35,578	-	-	-	-	35,578	186	-	36,421
		合計	43,658	2,805,957	-	239,493	-	-	2,566,464	43,658	-	2,826,648

(注)「その他」は、前期までの交付額による当期返納額、返納予定額等になります。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(100,838)	(6)	(10,334)	(3,309)	(1)
		100,838	6	10,334	3,309	1
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		1,908	1	-	-	0
	計	(100,838)	(6)	(10,334)	(3,309)	(1)
		102,746	7	10,334	3,309	1
教員	常勤	(10,730,653)	(1,123)	(1,529,008)	(805,973)	(51)
		10,730,653	1,123	1,529,008	805,973	51
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		908,995	206	105,259	-	0
	計	(10,730,653)	(1,123)	(1,529,008)	(805,973)	(51)
		11,639,648	1,329	1,634,268	805,973	51
職員	常勤	(3,909,802)	(594)	(596,882)	(278,667)	(24)
		3,909,802	594	596,882	278,667	24
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		2,332,274	1,245	265,987	42	1
	計	(3,909,802)	(594)	(596,882)	(278,667)	(24)
		6,242,076	1,839	862,870	278,709	25
合計	常勤	(14,741,294)	(1,723)	(2,136,226)	(1,087,949)	(76)
		14,741,294	1,723	2,136,226	1,087,949	76
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		3,243,177	1,452	371,246	42	1
	計	(14,741,294)	(1,723)	(2,136,226)	(1,087,949)	(76)
		17,984,471	3,175	2,507,473	1,087,991	77

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給しております。
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給しております。
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給しております。

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めております。

注4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注5. 承継職員等にかかる支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	科学技術創成 研究院	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	25,830,301	6,943,467	1,443,638	662,811	34,880,218	7,714,705	42,594,923
教育経費	2,579,280	24,596	1,213	131,620	2,736,710	983,672	3,720,382
研究経費	4,076,588	1,456,234	77,339	455	5,610,616	533,430	6,144,047
教育研究支援経費	1,153,004	32,957	1,020,016	—	2,205,977	543,392	2,749,370
受託研究費	4,293,543	2,228,341	117,626	—	6,639,511	—	6,639,511
共同研究費	775,648	543,263	6,579	—	1,325,491	—	1,325,491
受託事業費	287,660	95,599	16,897	8,570	408,728	27,455	436,183
人件費	12,664,576	2,562,474	203,965	522,165	15,953,182	5,626,754	21,579,936
一般管理費	323,692	64,436	5,966	15,232	409,326	2,136,448	2,545,775
財務費用	2,026	—	4,518	—	6,545	17,613	24,159
雑損	47,840	1,687	—	—	49,527	4,012	53,539
小 計	26,203,860	7,009,591	1,454,123	678,043	35,345,618	9,872,779	45,218,397
業務収益							
運営費交付金収益	11,245,359	2,452,810	180,242	501,682	14,380,094	5,501,535	19,881,629
学生納付金収益	5,387,755	930	—	79,192	5,467,878	—	5,467,878
授業料収益	4,333,379	—	—	61,520	4,394,899	—	4,394,899
入学金収益	879,840	930	—	11,223	891,994	—	891,994
検定料収益	174,535	—	—	6,448	180,984	—	180,984
受託研究収益	5,114,948	2,717,682	152,989	—	7,985,620	—	7,985,620
共同研究収益	997,641	690,170	8,557	—	1,696,369	—	1,696,369
受託事業等収益	339,965	100,941	17,291	9,000	467,198	28,588	495,787
寄附金収益	877,241	186,052	23,993	6,740	1,094,027	109,994	1,204,022
施設費収益	—	4,803	—	—	4,803	56,885	61,689
補助金等収益	1,913,474	59,211	—	—	1,972,685	593,778	2,566,464
財務収益	—	—	—	—	—	59,080	59,080
雑益	1,083,629	215	158,931	—	1,242,776	740,344	1,983,121
資産見返負債戻入	2,233,416	578,105	125,858	32,455	2,969,835	676,402	3,646,238
小 計	29,193,432	6,790,923	667,864	629,070	37,281,290	7,766,611	45,047,902
業務損益	2,989,571	△ 218,667	△ 786,258	△ 48,973	1,935,672	△ 2,106,167	△ 170,495
土地	—	—	—	—	—	138,959,594	138,959,594
建物	28,209,285	4,341,976	360,467	860,168	33,771,897	14,988,415	48,760,313
構築物	152,259	18,815	7,012	43,816	221,903	2,551,984	2,773,888
その他	14,410,356	695,054	687,034	43,545	15,835,990	19,777,917	35,613,907
帰属資産	42,771,901	5,055,845	1,054,514	947,530	49,829,791	176,277,911	226,107,703

(注1) セグメント情報の開示区分については、従来「大学」「資源化学研究所」「応用セラミックス研究所」「学術国際情報センター」「附属高校」及び「法人共通」の6区分としていましたが、当事業年度から当法人の組織再編に伴い、「大学」「科学技術創成研究院」「学術国際情報センター」「附属高校」及び「法人共通」の5区分へ変更しています。

なお、セグメント情報の入手にあたって、セグメントの区分に対応した組織及び業務が大幅に改編されており、当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成して開示すること、または前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法により作成して開示することが困難であるため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しています。

(注2) 共同利用・共同研究拠点のうち、「フロンティア材料研究所」「化学生命科学研究所」及び「未来産業技術研究所」については「科学技術創成研究院」の中で一体的な組織運営を行っているため、「科学技術創成研究院」として開示しています。

(注3) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、職員人件費 5,141,335千円、一般管理費のうち、「消費税等」 335,988千円

(注4) 業務収益のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した収益の主な内訳は以下のとおりです。

「運営費交付金収益」のうち、381,217千円(こちらの金額に含まれない人件費、機能強化経費及び特殊要因経費分は、各セグメントに配賦しています)

財務収益のうち、「受取利息」 24,125千円、「有価証券利息」 34,955千円

また、学生納付金収益のうち、授業料収益は学内の使途特定内規により、資産購入にあてることとしているため、授業料収益がないセグメントの資産購入分を、授業料収益があるセグメントにて負担しています。

(注5) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」 138,959,594千円、その他のうち、「現金及び預金」 4,034,326千円、「投資有価証券」 4,697,701千円、「長期性預金」 1,300,000千円、「有価証券」 7,220,088千円

(注6) 目的積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、

損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学	科学技術創成 研究院	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	242,740	242,740
減価償却費	3,637,190	1,484,757	719,799	23,222	5,864,970	638,016	6,502,986
損益外減価償却相当額	2,129,959	498,793	34,715	83,556	2,747,025	1,313,368	4,060,394
損益外減損損失相当額	8	—	—	—	8	5,158	5,166
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	1,160	0	—	0	1,160	360	1,520
引当外賞与増加見積額	△ 3,148	△ 8,029	△ 873	1,021	△ 11,031	6,031	△ 4,999
引当外退職給付増加見積額	△ 41,098	△ 51,234	8,563	7,939	△ 75,829	△ 338,537	△ 414,366

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人共通	3,368,517 (千円)	2,460 (件)	現物寄附871千円(6件)を含む。
大学	1,419,095 (千円)	2,683 (件)	現物寄附847,098千円(2,282件)を含む。
その他	610,712 (千円)	527 (件)	現物寄附457,283千円(430件)を含む。
合 計	5,398,325 (千円)	5,670 (件)	

「東工大基金」

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人共通	3,352,038 (千円)	2,449 (件)	注
合 計	3,352,038 (千円)	2,449 (件)	

注、「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
なお、「東工大基金」より生じた利息は、「当期受入額」に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	10,511	1,422,675	1,433,186	—
	間接経費	—	177,592	177,592	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	1,211,199	4,144,265	4,800,061	555,403
	間接経費	287,753	785,972	1,066,906	6,819
国立大学法人	直接経費	20,030	178,925	188,441	10,513
	間接経費	—	25,568	25,568	—
株式会社等	直接経費	18,617	123,343	122,630	19,330
	間接経費	4,882	30,368	31,083	4,167
その他	直接経費	11,633	112,103	118,939	4,797
	間接経費	889	20,556	21,208	236
合計	直接経費	1,271,992	5,981,313	6,663,260	590,045
	間接経費	293,525	1,040,058	1,322,360	11,223

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	3,000	3,000	—
	間接経費	—	900	900	—
独立行政法人	直接経費	—	16,821	16,821	—
	間接経費	—	1,732	1,732	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	312,127	1,270,472	1,204,595	378,004
	間接経費	78,650	353,983	341,182	91,452
その他	直接経費	31,086	110,293	104,249	37,130
	間接経費	23,020	8,634	23,888	7,765
合計	直接経費	343,214	1,400,588	1,328,667	415,135
	間接経費	101,671	365,249	367,702	99,217

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	85,428	85,428	—
	間接経費	—	217	217	—
地方公共団体	直接経費	—	4,884	4,884	—
	間接経費	—	113	113	—
独立行政法人	直接経費	30,469	359,659	264,232	125,896
	間接経費	29	4,149	4,149	29
国立大学法人	直接経費	—	22,332	22,332	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	15,057	89,064	83,000	21,120
	間接経費	4,502	20,704	19,661	5,545
その他	直接経費	—	12,283	11,449	833
	間接経費	—	568	319	249
合計	直接経費	45,526	573,651	471,326	147,850
	間接経費	4,531	25,752	24,460	5,823

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
特別推進研究	(230,844) 68,370	6	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(896,676) 275,794	154	
基盤研究(S)	(227,706) 66,450	21	
基盤研究(A)	(444,028) 131,874	109	
基盤研究(B)	(595,307) 178,486	271	
若手研究(A)	(257,470) 79,342	54	
研究活動スタート支援	(18,192) 5,667	18	
奨励研究	(1,828) —	5	
特別研究促進費	(2,700) —	2	
特別研究員奨励費	(172,855) 10,967	192	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(B)(基金)	(134,191) 16,391	94	
基盤研究(C)(基金)	(283,162) 65,535	245	
挑戦的萌芽研究(基金)	(243,024) 59,478	194	
若手研究(A)(基金)	(44,390) 4,440	25	
若手研究(B)(基金)	(201,803) 46,519	156	
国際共同研究加速基金(基金)	(81,265) 22,563	22	
厚生労働科学研究費補助金	(1,900) —	1	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(2,654) 1,846	1	
環境研究総合推進費補助金	(8,402) 2,520	3	
建設技術研究開発費補助金	(2,340) 690	1	
合 計	(3,850,744) 1,036,936	1,574	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	68
普通預金	2,741,723
当座預金	914
郵便振替口座	91,621
定期預金	1,200,000
合 計	4,034,326

(25)－2 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
株式会社JTBコーポレートセールス	306,527
東京工業大学生活協同組合	104,010
株式会社岩崎	98,201
すずかけ台PFIサービス株式会社	86,989
東京電力エナジーパートナー株式会社	82,496
東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部	72,231
竹田理化工業株式会社	67,162
合資会社福屋商店	52,846
高野電気工業株式会社	49,412
NECキャピタルソリューション株式会社	48,239
その他	2,896,200
合 計	3,864,317

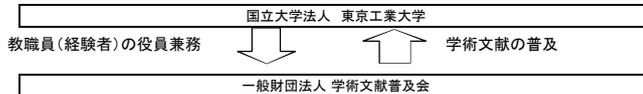
(26) 関連公益法人等

1) 一般財団法人 学術文献普及会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 学術文献普及会	
業務の概要	大学図書館業務に関する専門的な研究成果その他学術文献の普及に努めることにより、高等教育の充実に寄与することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	中濱 精一	東京工業大学名誉教授
理事	鈴木 正昭	東京工業大学名誉教授
理事	中山 弘一	
監事	島中 拓也	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成29年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等	その他 の収益					
7,293	2,631	4,662	12,558	-	12,558	13,746	6,308	7,437	0	△ 1,187	5,476	4,288	-	-	-	-	-	374	374	4,662

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細	(単位:千円)
未払金	260
未収金	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
12,558	1,290	10.27%

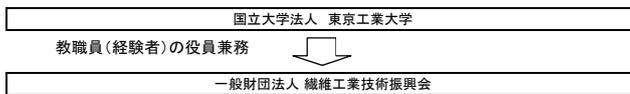
発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません

2) 一般財団法人 繊維工業技術振興会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 繊維工業技術振興会	
業務の概要	繊維及び有機材料の工業技術の発展に関する事業を行い、もって学術及び科学・技術の振興に寄与することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	村上 文男	東京工業大学名誉教授
理事	柿本 雅明	東京工業大学教授
理事	森川 淳子	東京工業大学准教授
理事	早川 晃鏡	東京工業大学名誉教授
監事	住田 雅夫	東京工業大学名誉教授
監事	谷岡 明彦	東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成29年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等	その他 の収益					
3,813	-	3,813	4,120	-	4,120	3,903	3,591	241	70	216	477	694	0	-	0	-	0	3,119	3,119	3,813

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細	(単位:千円)
未払金	-
未収金	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
4,120	-	0.00%

発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません